



Title	イタリアへ保育実践を学びに行く : 日本・ニュージーランド・イタリアの保育実践調査として
Author(s)	塩崎, 美穂
Citation	子ども発達臨床研究, 21, 1-8
Issue Date	2024-11-30
DOI	https://doi.org/10.14943/rcccd.21.1
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/93813
Type	departmental bulletin paper
File Information	004-1882-1707-21.pdf



イタリアへ保育実践を学びに行く

ー日本・ニュージーランド・イタリアの保育実践調査としてー

塩 崎 美 穂*

Visiting to Italy to learn about ECE practices : Exploring ECE in Japan, New Zealand, and Italy

Miho SHIOZAKI

これまで、下記二つの科学研究費助成事業研究費をもとに、イタリアのトスカーナ州およびエミリア・ローマ州を訪問し、イタリアの保育実践について学んできた。

基盤研究(C) 17K04649

平成29(2017)年度～令和元(2019)年度

「日本・ニュージーランド・イタリアの保育実践評価に関する基礎的研究」

代表 ; 塩崎美穂(日本福祉大学 准教授)

分担者 ; 加藤繁美(山梨大学 教授)、大宮勇雄(福島大学 教授)

基盤研究(B) 21H00846

令和3(2021)年度～令和7(2025)年度

「日本・ニュージーランド・イタリアにおける保育カリキュラムの創造と評価の研究」

代表 ; 塩崎美穂(東洋英和女学院大学 准教授)

分担者 ; 加藤繁美(東京家政大学 教授)、川田学(北海道大学 准教授)、

吉川和幸(国立特別支援教育総合研究所 主任研究員)、

岡花祈一郎(琉球大学 准教授)、赤木和重(神戸大学 准教授)

協力者 ; 大宮勇雄(福島大学 名誉教授)

*メンバーの所属および肩書は研究費採用当時のものである

【目次】

- I. 「日本・ニュージーランド・イタリアの保育実践評価に関する基礎的研究」2017～2019
- II. 「日本・ニュージーランド・イタリアにおける保育カリキュラムの創造と評価の研究」2021～2025
- III. 今後のイタリアと日本の保育実践研究にむけて

* 東洋英和女学院大学・教授

I 「日本・ニュージーランド・イタリアの保育実践 評価に関する基礎的研究」 2017～2019

はじめに、塩崎、加藤、大宮の三人で、日本、ニュージーランド、イタリアの三カ国の保育実践を比較検討する研究をスタートさせた。その際の「研究の目的」「研究の背景」「研究の特徴」の概略は以下の通り。

【研究の目的】

近年、保育の質をめぐる研究では、知識や技能の習得だけで子どもの育ちを評価せず、能動的参加や熱中の探求など、知識や技術をもとに自ら課題に向かい参画する姿を含めて評価し学びの潜在的可能性を保障する必要が説かれている。だが、計画的実践の具体化につながる事例はまだ多くない。本研究の目的は、参加や探求を重視する保育評価が実際にどのように実践されているのか、日本、ニュージーランド、イタリアを調査し、すべての子どもに質の高い保育を保障するための基礎データを収集することにある。各国の歴史的文化的保育実践の背景を踏まえ、現在の保育カリキュラム・デイリープログラム・保育者養成・現任研修・保育記録などを参与観察やインタビュー等から調査し、保育者の専門的な子ども理解や保育技術の伝達過程を比較検討する。

【研究の背景】

貧困の世代間連鎖を断つためには、学びの積み重ねによる知識や技術の習熟構造を理解し、子どもの発達格差が加齢とともに増幅していく仕組みを踏まえ、その後の人生に必要な資質や資源を幼少期のうちに身に着けられるよう、質の高い保育をすべての子どもに保障する必要がある。OECD（世界経済機構）は、質の高い保育が、学力向上や進学率の上昇、所得の増大、犯罪率の減少をもたらす成果を示したことを受け、各国の子どもが保育の場でどのような力を身につけているかを分

析し、乳幼児期に身につけるべき能力とは何か、どのように計測すべきかを議論し始めている。

我が国でも、平成27年度にスタートした「子ども・子育て支援新制度」では、子どもの権利条約の理念に即し、すべての子どもが自分の家族の社会経済的状況にかかわらず「守られる権利」や「参加する権利」が保障されるよう、安全に保護されつつ成長できる生活の基盤をもち、社会の一員として参加し自らの意見を表明できる質の高い公的保育によって、格差を温存しかねない孤立した子育て・子育てを脱し、未知の未来を生きぬく力を獲得することが目指されている。

【研究の特徴】

イタリアのプロジェクト型保育では同程度の能力の子どもが同じグループに分かれて切磋琢磨し合い、お互いに興味の重なりやすい仲間同士によって学びの深化が目指される。能力別グループ分けが採用され、保育の質を測る指標は個々の子どもによる「表現」に焦点化されている。対して日本では、それぞれに異なる能力や資質の子どもが同じグループになり、グループ内には能力差があるがグループ間では格差が拡大しないよう配慮されている。同程度のグループが複数あるクラスでは、能力差のある異質な者同士が学び合う活動によって全体のパフォーマンスはあがり、そこでは異質な他者との「協働」が評価の重要項目として浮上しやすい。

ニュージーランドは5歳の誕生日を迎えると、その日から、個々別々に小学校へ移行する仕組みをもっており、みんなでそろって卒園式などの行事に取り組むことがない。個別の保育計画やポートフォリオ（個別の記録）が整えられ、個々の子どもの「物語」が評価の指標とされている。

これまで、子ども同士の対話関係のあり方の視点を含めた保育実践評価研究は行われておらず、このように「評価」基準を比較し解明していくことに本研究の新規性を見出せる。

上記の目的をもって、イタリアとニュージーランドの保育において子ども同士の「関係」がどのように捉えられ、「関係」的視点がどのようにカリキュラムに反映され、そして保育者に評価されているのかに注目しつつ、以下の日程および内容で、それぞれの地域の視察調査をおこなった。

NZ 訪問

2017 年 8 月 26 日（土）～9 月 1 日（金）

塩崎、大宮、矢萩恭子（和洋女子大学）、菊地知子（お茶の水女子大学いずみナーサリー）の 4 名でニュージーランドを視察訪問した。

8 月 28 日 Mangere Bridge Kindergarten

29 日 Browns Bay Preschool

30 日と 31 日ワイカト大学 Margaret Carr
（マーガレット・カー）教授を訪問

；日本保育学会での講演を Carr 教授に依頼、翌年 2018 年 5 月 12 日、仙台で開催された第 71 回日本保育学会において Learning Stories: Insights from New Zealand 大会基調講演が実現した。

イタリア訪問

2019 年 2 月 20 日（水）～28 日（木）

塩崎、加藤、大宮、建川美德（さくらんぼ保育園園長）、堂森宏一（はけみや保育園園長）、初瀬基樹（からたち保育園園長）の 6 名でイタリアを視察訪問した。

2 月 21 日 ; Decomano（ディコマーノ フィレンツェ郊外の小規模自治体）

トスカーナ州フィレンツェ県にある人口約 5,600 人の基礎自治体（コムーネ）ディコマーノにある三つの幼児学校を訪問した。一つ目は約 100 人定員の小・中学校併設園、二つ目は園児数 25 人程度の山頂にある小学校併設園、三つめは Londa 村にある 33 人在籍園。

2 月 22 日 ; Bolonya（ボローニャ 都市部の園）

イタリア北部にあるエミリア・ロマーニャ州の州都ボローニャを訪問した。レッジョ・エミリアアプローチを採用している職場附設園マスト（0 歳から 5 歳就学前保育の場合）、Gualandi 財団による 0～2 歳の「揺れる木馬」保育園と 3～5 歳の「シネマ」幼児学校²。

2 月 25 日 ; San Miniato（サンミニアート 保育の先進自治体として紹介される地域）

トスカーナ州ピサ県にある人口約 28,000 人の基礎自治体（コムーネ）サンミニアートの幼児教育センターと二つの保育園を訪問した。「ラ・ボッテガ・ディ・ゲペット幼児教育センター」³は、フィレンツェにある子どもにかかわる国際的研究機関であるイノチェンティ Istituto degli Innocenti のリーダー、アルド教授（Aldo Fortinati）がかかわってつくられてきた。フィレンツェ（都市）とサンミニアート（郊外）の循環としてテリトリー戦略が、保育領域でも行われている事例として興味深い。

2 月 26 日 ; Firenze（フィレンツェ 国際研究機関、捨て子養育院史料室）

² MAST Foundation <https://www.mast.org/nido>
MAST ナーサリースクールは、レッジョ・チルドレン、カディアイ協同組合、ジャンニーノストップパニ協同組合と協力して活動している。

Il Cavallino a dondolo, al Cinema!
<https://www.fondazionegualandi.it/>

ボローニャ出身の司祭により 1849 年に聾啞者のための研究施設が設立され、2003 年、理事会は法律と時代のニーズを勘案し、民間財団 Gualandi Institute for the deaf and dumb と

して活動していくことを決定した。これが現在の聴覚障害者を支援するグアランディ財団となっており、その財団が運営するニド（0～2 歳の乳児保育園）とエコール・インファンティア（3～5 歳の幼児学校）があり、インクルーシブ教育についても様々な発信を行っている。

<https://www.fondazionegualandi.it/formazione/formazione-e-aggiornamento/una-scuola-inclusiva>

³ <http://www.bottegadigepetto.it/>

サンミニアートの事例をもとに「トスカーナアブローチ」について説明を受け、史料室（600 年間の捨て子の記録）と保育園（1～2 歳）を視察した⁴。

Ⅱ 「日本・ニュージーランド・イタリアにおける保育カリキュラムの創造と評価の研究」2021～2025

先の調査研究を発展させるべく、教育学を専門とする塩崎、加藤、大宮に加え、発達心理学や障害児教育を専門とする川田、赤木、吉川、岡花を研究メンバーに加えた。2024 年 8 月現在、継続中である私たちの研究は、以下「研究の目的」「研究の背景」「研究の特徴」通りである。

【研究の目的】

本研究の目的は、公平性と包摂性を備えた公教育にふさわしい保育カリキュラムの創造過程を探究し、そのカリキュラム運用に不可欠な保育実践の評価について分析することである。保育料の無償化には、公的な目標を定めて公費を投じる公教育のなかに「保育」を位置づける側面がある。しかし、国民教育に値する保育カリキュラムとはどのようなものか、保育の何を「評価」すればよりよい実践や政策決定ができるのか等、教育的価値を含む保育内容の選択基準や、国や自治体が可能制度や行政システムについての解明はすすんでいない。本研究では、日本、ニュージーランド、イタリアにおける保育実践を評価に関わる価値を含めて包括的に調査し、その実態の比較分析を通して、よりよい公的保育が構築される諸条件を検証する。

【研究の背景】

現在、日本の保育は、ナショナルカリキュラムとしての保育所保育指針や幼稚園教育要領など（2018 年施行）によって実践が方向づけられている。この数十年の改定のなかで指針や要領は、カリキュラムの重点を「保育内容」から「コンピテンシー（資質・能力）」へとシフトさせてきた。コンピテンシーとは、知識や技術の有無だけではなく、社会情動スキル、動機、人格特性を含む全人的な能力をさす。カリキュラム変容の背景には、職業訓練や生涯学習といった「大人への教育」よりも「乳幼児期の保育」の方が投資効果を期待できるという教育経済学からの提言（ヘックマン『幼児教育の経済学』2015）があった。こうして経済的有用性の観点から高評価を得た保育には、これまで「学力」として重視されてきた読み書き計算のような「認知能力」だけではなく、良好な人間関係を築く力や忍耐強さなど「非認知能力」の修得も、経済政策上、求められるようになった。評価しづらい全人的な能力の獲得を効率的計画的にデザインすることが、保育カリキュラム編成上の課題として浮上している。

最新のカリキュラム改定では「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が提示され、「子どもの主体性」を育てることが保育の目標に定められたが、これは、就学後の学習指導要領（2020 年施行）が提唱する「主体的学び（アクティブ・ラーニング）」への接続や、コンピテンシーや非認知能力を意識した内容になっている。こうした状況に対して申請者らは、保育カリキュラムの思想や構造、保育実践を評価する記録や基準などについて考察を重ねてきた（大宮、川田、塩崎 2017、加藤 2007）。その結果、平等志向によるカリキュラムの一律的定式化の重要性は認めるものの、時としてそれが、全員が同じ内容を同様に学ぶこ

⁴

<https://www.istitutodeglinnocenti.it/it?q=content/home>

フィレンツェにあるイノチェンティ研究所は、1445 年に捨て子を受け入れたことに発し、現在は地域法 43/2004 第 32 条に基づく公的機関であ

り、トスカーナ州議会議員長の法令第 152/2016 号によって管理されている。イタリア政府、トスカーナ州政府、フィレンツェ市、ユニセフ（イノチェンティ研究センター）、その他の地域、国内、国際レベルの公的機関および民間組織と子どもの権利にかかわる研究および実践をしている。

とを規範化し、同質的な社会化にのみ向かう画一性によって異質性の排除や逸脱行為の禁止につながりやすいという課題が明らかになった。すべての人が自信をもって生きられる社会を目指し、誰でも継続してアクセスできる公平性をもち、多様な育ちの過程を包摂できる保育の公共性を探究する本研究では、①経済的貧困や社会的排除の克服をめざし、②つねに形成途上にあり動的でかつ周囲の状況や環境と生態的に不可分な発達プロセスの多様性を包摂できる公教育に値する保育カリキュラムについて原理的分析を試みる。具体的には、状況に応じて更新される地域や園ごとの保育の計画、実際の実践、その評価や省察について諸外国を含めて実地調査をし、各実践がそれぞれのナショナルカリキュラムとどのような影響関係にあるのか、＜カリキュラムと計画・実践・評価の関連性＞について学際的比較分析をする。

これまでのカリキュラム研究では、＜文化遺産の伝達＞か＜子どもの経験＞か（山崎準二『教育課程』2009）、あるいは＜目標への計画的工学的アプローチ＞か＜不確実性重視の即興的アプローチ＞か（舟橋一男「Unit12 カリキュラム開発」2009）など、二項の対立が問いとして扱われてきた。そのなかで、教えることではなく学ぶことの専門家として教師や保育者を再定義した佐藤学（『現代学習論批判』1996）の研究は、二者択一的な先の教育学の問いを「教えることから学ぶことへの転換はいかに可能か」という問いへと向かわせ、コンペテンシー重視の教育改革に連動する一連のカリキュラム研究を形づくる支柱となった。

こうした研究動向を受け、経済社会政策の不可欠なファクターとなった保育カリキュラムもまた、心理学系の学習理論が主軸となりエビデンス・ベース（科学的根拠のある）の言語で語られるようになった（秋田喜代美『学びの心理学』2012）。そこでは数量的・可視的・競争的な基準に代わる新しい指標が模索され、学習をどう測定すれば客観的科学的データとしての活用に耐え得るかという「技術的妥当性」に問いは焦点化しが

ちである。しかし、教育が学習という個人的なプロセスに親和的な言語でのみ語られ、教育という営みの関係的な性格や方向性や価値にかかわる問いが消失しかねない「教育の学習化」（ピースタ『よい教育とはなにか』2016）というこの状況は、教育目的論（哲学・思想・社会構想）の空洞化を招いている。価値あるものとして何を抽出し評価しているのか、測る価値があると判断した意図や方針、各評価の基盤にある目的の「規範的妥当性」が問われないまま、測定できるものを価値あるものとして評価している可能性もある。保育カリキュラム研究においても、保育内容の無自覚化、スキル主義による形式化、心理主義による脱政治化を加速させている可能性は否定できない。保育の社会的目的や教育的価値に関する学術研究が必要である。

こうした状況に対して本研究では、教育学と心理学双方の研究蓄積から、各カリキュラムの学術的理念を整理し、それぞれのカリキュラムにもとづく保育実践が誰にどのように評価され、何をもちが質が高いとされているのか等、評価の価値的選択を含む検証を試みる。とくに良質な保育カリキュラムとして世界的な注目を集めるニュージーランド（以下NZ）のナショナルカリキュラム「テ・ファークリキ」とイタリアの「プロジェクト・アプローチ」を重点的に取りあげ、そのカリキュラム・マネジメントの運営実態を含めた調査分析を行う。

【研究の特徴】

保育カリキュラムは学校カリキュラムに比して、子どもをあつめるグループサイズや年齢、そこに配置される保育者の数や専門性、部屋や園庭の環境といったカリキュラムを決定づける構成要素が、各地域における保育行政の財政状況や政策決定に左右されやすい。保育運営の予算配分は国の最低基準に従いながらも、保護者の就労や家族の生活状況が入園（公費投入）の基準として重視され、教育学や発達心理学などの学術研究による人間形成上の目的や、公教育としての公平性や包

摂性をふまえたカリキュラム編成が難しい場合が少なくない。

また、近年、コンピテンシー獲得を明示化した保育計画や地域の実態を考慮した保育課程の作成がカリキュラム・マネジメントとして重視されている(文部科学省「学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策」等)にもかかわらず、ガバナンス機能(組織や社会のメンバーが主体的に関与する意思決定や合意形成のシステム)に考慮したカリキュラム研究は管見の限り多くない。こうした保育カリキュラム構築上の政策的行政的制約や、あるいはその可能性に関する理論的な分析を目的とし、NZとイタリアにおける保育のカリキュラム・マネジメントや保育ガバナンスの実態調査を行うことが本研究の学術的独自性といえる。

加えて、近年の新しいカリキュラム研究は、実践者自身が教育的価値を問い直し実践を創造する教育方法の探究(石井英真『教育研究の新章』2019)に向かっているが、心理学系のエビデンスも参照しつつ、実践に先行する「計画」や実践後の「評価」と、実践当事者が実践における応答の最中に意味を見出す「生成的思考」を考察することは、本研究の創造性だと考えられる。たとえばNZでは、一つの国民性や理想の子ども像に固定されたコンピテンシー獲得を目標とはせず、当事者の経験のなかにある「学びの物語」を肯定的に評価することで学び手としてのアイデンティティが構築されていく保育カリキュラムがつくられてきた(マーガレット・カー著、大宮・塩崎訳2020)。またイタリアでは、独裁政権に抵抗した民主主義的理念を軸にした保育カリキュラムが自治体ごとに運用されており、予定調和的な保育計画ではなく不確実性を重視する「プロジェクト」による実践がつけられている(リナルディ著、里見実訳『レッジョ・エミリアと対話しながら』2019)が、こうした事例を明らかにし、総合的に保育カリキュラムを比較することが本研究の特色といえる。とりわけ、評価基準から逸脱しがちな移民や障害児を包摂するインクルージョンや、同

年齢の同質性を前提条件とする学級制ではなく異年齢で構成される保育場面に注目し、異質性を包摂するNZやイタリアのカリキュラムと、同質性への親和性が高い日本のそれとの比較を通して、ちがいへの寛容性やつながり方の原理的差異を分析することが、本研究の独自性である。

イタリア訪問

2023年2月11日(土)～2月24日(金)

塩崎美穂(東洋英和女学院大学)、加藤繁美(山梨大学名誉教授)、川田学(北海道大学)、岡花祈一郎(琉球大学)、赤木和重(神戸大学)、吉川和幸(国立特別支援教育総合研究所)研究メンバーと、伊藤シゲ子(日本福祉大学)、武藤栄治(さいたま市公立保育園)、上田隆也(所沢市公立保育園)、片岡卓久(北海道大学大学院)、江本周華(北海道大学)、山崎寛子(北海道大学大学院)の12名でイタリアを訪問した。

2月13日;【Firenze】Serristori 幼児学校

https://www.facebook.com/p/Scuola-dInfanzia-Serristori-100057630992331/?locale=it_IT



中世からのオリーブ畑のあるフィレンツェの公園「セリストロイ幼児学校」訪問

午後 書籍探し

2月14日;【Firenze】ペスタロッツィ学校;国立学校(公立小中学校)

<https://www.scuolacittapestalozzi.it/>

元公立園の保育者サンドラさんとマリア・
テレーザさんへインタビュー



フィレンツェ市教育課；行政官からの説明

Coordinamento Pedagogico（教育コーディネーター）から0-6政策についてきく



市役所で「教育コーディネーター」の方々から
ゼロセイ（0-6統合教育）について聞く

2月15日；【Firenze】Centro zerosei
Trifoglio, nido e scuola dell'infanzia
幼児学校+保育園（0-6統合型保育施設）

2月16日；【Pistoia】1日目

10,00-11,30 AREABAMBINI BLU 「青のエ
リア」Monica Scartabelli（モニカさん）対応

15-16,30 SERVIZIO EDUCAZIONE E
ISTRUZIONE「市庁舎」Incontro con il
Coordinamento Pedagogico sul Sistema dei
Servizi Educativi ピストイア市の保育に関す
る取り組みについて

16,45- 18,30 AREABAMBINIROSSA 「赤のエ
リア」Deborak Cappellini（デボラさん）から
「子育てひろば（赤）」の説明をきく

2月17日；【Pistoia】2日目

10,00-11,30 AREABAMBINIVERDE 「緑のエ
リア」Alessandra Gonfiantini（アレッサンドラさ
ん）から「自然（緑）」の説明をきく

14,30-16,00 NIDO LAGO MAGO 「ラゴマゴ保
育園」Franca Gualtieri e Gabri Magrini（フラン
カさんとガブリさん）から説明をきく

16,00-17,00 SCUOLA DELL' INFANZIA PARCO
DRAGO「ドラゴン幼児学校」Silvia Lazzerini
（シルビアさん）から説明をきく

2月20日；【Reggio Emilia】レッジョ・エミ
リア 9:00~15:00 マリーナさん

イリデ保育園 16:00~19:00 グアスタッラ
（Guastalla）nido d' infanzia Iride

2月21日；【Firenze】

Hospital of Innocents 捨て子養育院、イノチ
ェンティセンター訪問
Aldo 教授へインタビュー

Ⅲ 今後のイタリアと日本の保育実践研究にむけ て

世界的に著名なイタリアのレッジョ・エミリア
市では、絵画、音楽、造形など言葉以外の対話的
表現教材を使用し、「多様な言語」として子ども
の声を聴く実践に取り組んでいる。子どもの育ち
や保育実践を評価するためのメモ、ビデオ、ポー
トフォリオ（個別の記録集）、アート作品など複
数のドキュメンテーション（記録）の収集によっ
て、時として沈黙の中にある子どもの願いや意志
を「聴く」しくみが開発されており参考になる。
また身近な大人に自分の声を安定的に聴きとられ
ながら、子ども自身が自らの意見を持続的に表明
できるようになるためには、乳幼児に見えている
世界のなかにある知的な探索主題（プロジェクト）
を焦点化し、それを学びとして編んでいく教

材開発が必要である。その実践成果をさらに学校教育以降の教育評価基準に接続させていく評価枠組の開発が進められている。

こうしたレッジョ・エミリアについて広く知られる言説を踏まえた上で、これまでの視察訪問を経て、次のような見解をもつに至っている。

レッジョ・エミリアの保育実践については、①その広報を含む保育資源の活用方法についても検証する必要がある、そして、②ローリス・マラグッチを読み直すだけでなく、彼の思想を生み出す土壌としてのイタリア思想、その基層についてより深く検証していく必要がある。

また、イタリアと日本を事例として、保育ガバナンスの在り方を考える際、その基礎自治体（コムーネ）の人口規模については、ある程度、踏まえておく必要があるだろう。

最後に、イタリアは日本と同様に家族が社会のセイフティネットとして想定されており、とくに南部では母親役割への依存度が高い。保育者のふるまいのなかにも、日本と同様に、子どもが泣いたらすぐに抱っこするなど、子どもが自ら思考する前に大人がその困難を取り除くようなケアリングの習慣が散見される。

子どもが育つ機会を保育のなかでどのように保証していけばいいのか、「母的なケアワーク（してあげる）」が無意識の保育者のふるまいモデルとして機能しやすいイタリアや日本では、子

どもが自ら動き考える能動性を大切にし、保育者の沈思を意識化し、評価基準を保育実践者間でのすり合わせることでどのように保育全体に影響を与えるのかなど、検討していく必要があるだろう。伝統的なケアのあり方の含意をふまえ、それらの意味や価値について議論しつつ、専門職としての保育者はいかにあるべきか。現任研修や日常の保育カンファレンスのあり方を含め、保育者の専門性の開発に関し、日本とイタリアは多くの示唆をお互いに与え合えるのではないだろうか。



コムーネ（基礎自治体）の人口

イタリア（総人口 6000 万）		日本（総人口 1 億 2 0 0 0 万）		
フィレンツェ	38 万	北海道	540 万	札幌市 200 万／札幌市北区 28 万
レッジョ・エミリア	17 万	福島県	180 万	福島市 27 万
ピストイア	9 万	山梨県	80 万	山梨市 3 万 5 千、大月市 2 万 5 千
グアスタッラ	1 万 5 千	横浜市	370 万	相模原市 72 万
		名古屋市	230 万	東浦町 4 万 9 千、武豊町 4 万 3 千、美浜町 2 万 2 千
		沖縄県	145 万	那覇市 1 2 0 万、中頭郡西原町 3 万 5 千